



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キューブシステム  
コード番号 2335 URL <http://www.cubesystem.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 崎山 収  
(氏名) 内田 敏雄  
TEL 03-5447-3340  
配当支払開始予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,217	21.4	664	10.5	701	15.8	386	14.5
25年3月期	9,241	9.6	601	14.8	606	13.6	337	186.7

(注) 包括利益 26年3月期 418百万円 (17.5%) 25年3月期 355百万円 (212.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	51.54	—	9.1	11.1	5.9
25年3月期	45.02	—	8.4	10.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,660	4,427	66.2	587.73
25年3月期	5,986	4,148	69.0	550.68

(参考) 自己資本 26年3月期 4,407百万円 25年3月期 4,130百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	317	△172	△188	2,338
25年3月期	451	△321	△151	2,382

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	165	48.9	4.0
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	164	42.7	3.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		34.4	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭、記念配当 5円00銭  
26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭、記念配当 5円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	7.8	330	22.9	330	18.0	180	23.1	24.00
通期	12,000	7.0	840	26.3	840	19.7	480	24.2	64.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	7,639,920 株	25年3月期	7,639,920 株
② 期末自己株式数	26年3月期	140,336 株	25年3月期	139,656 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	7,499,584 株	25年3月期	7,500,368 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,431	21.8	644	9.0	682	13.9	358	16.7
25年3月期	8,563	7.4	590	10.3	599	10.5	307	126.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	47.85	—
25年3月期	41.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,385	4,250	66.6	566.79
25年3月期	5,747	4,031	70.1	537.45

(参考) 自己資本 26年3月期 4,250百万円 25年3月期 4,031百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明会資料はTDnetで同日開示しております。また、当社は平成26年5月8日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行と株式市場の好転により、輸出関連企業を中心に企業収益の改善がみられる中での推移となりました。一方、海外の経済情勢は、米国においては、消費や雇用情勢は比較的堅調に推移し、欧州経済も緩やかな景気回復基調に転じてはいるものの、依然として内需低迷と厳しい雇用情勢は続いており、アジア・新興国においても経済成長が足踏みする等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、景況感の改善に伴い金融業や製造業等のIT関連投資が回復基調にありますが、顧客企業における保守・運用コストの削減等の動きは依然として続いており、企業間競争の激化による価格低下が進む等、厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、金融業における銀行向け案件及び保険会社向け案件、流通業における総合スーパー向け案件を中心とした、既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努め、好調なマーケットを捉えて受注拡大に注力した結果、売上高は堅調に推移しました。利益面においては、不採算案件が発生したことにより利益率は低調となりましたが、好調な受注状況に支えられた結果、前期と比較して増収増益での推移となりました。

その結果、当社グループの売上高は11,217百万円（前期比21.4%増）となりました。また、営業利益は664百万円（同10.5%増）、経常利益は701百万円（同15.8%増）、当期純利益は386百万円（同14.5%増）となりました。

事業の品目別の業績を示すと次のとおりであります。

#### (システムインテグレーション・サービス)

金融業における銀行向け案件及び保険会社向け案件の拡大により、売上高は7,373百万円（前期比20.2%増）となりました。

#### (システムアウトソーシング・サービス)

流通業における総合スーパー向け案件、その他業種における教育事業会社向け案件の拡大により、売上高は2,133百万円（同34.6%増）となりました。

#### (プロフェッショナル・サービス)

金融業における金融機関向けプライベートクラウド環境の維持保守案件、システム基盤運用管理案件の拡大により、売上高は1,709百万円（同12.3%増）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の経済状況の見通しにつきましては、円安傾向の定着や経済政策・金融政策等を背景とした景気高揚、また、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催が決定されたことによる長期的な景気の回復気運が期待されている状況にありますが、消費税増税後の消費減退の懸念や欧米・新興国経済の下振れ要因もあり、事業環境の先行きについて見通しが難しい状況にあります。

情報サービス業界におきましては、スマートモバイル関連市場が引き続き高い成長で推移し、金融機関・官公庁を主体としたIT関連投資の更なる活発化が予想されます。また、クラウドビジネスやビッグデータ市場等の新たな成長分野の伸びも期待できます。しかしながら、市場全体では依然として低成長となる見通しであり、厳しい価格競争や経営環境は続くものと思われま。このような状況の中で、当社グループはニアショア・オフショアを積極活用して新たな価値創造を追求し、グローバル展開を視野に入れた人材リソースの育成を図っていくことで品質・効率を向上させ、高付加価値なサービスを提供してまいります。

次期連結業績の見通しにつきましては、売上高12,000百万円（前期比7.0%増）、営業利益840百万円（同26.3%増）、経常利益840百万円（同19.7%増）、当期純利益につきましては480百万円（同24.2%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は5,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円増加いたしました。これは主に、売上債権341百万円の増加及び仕掛品71百万円の増加、有価証券200百万円の減少によるものです。また、固定資産合計は1,374百万円となり、前連結会計年度末と比較して431百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が463百万円増加したことによるものです。

これらの結果、総資産は6,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は1,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が173百万円、未払法人税等が106百万円増加したことによるものです。固定負債は305百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。

これらの結果、負債合計は2,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産は4,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が221百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は66.2%（前連結会計年度末は69.0%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結累計期間末に比べ44百万円減少し、2,338百万円となりました。

当連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は317百万円（前期比29.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額701百万円による資金増加と、法人税等の支払額315百万円、たな卸資産の増加額71百万円等の資金減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は172百万円（同46.4%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出507百万円及び有価証券の取得による支出100百万円、有価証券の償還による収入400百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は188百万円（同24.9%増）となりました。これは主に、配当金の支払額164百万円及び短期借入金の返済による支出20百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	69.0	66.2
時価ベースの自己資本比率（%）	81.4	90.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	123.5	130.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信（平成24年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.cubesystem.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の三つの指標を重視し、目標設定しております。

- ・ 株主にとっての企業価値向上の観点からROE10%以上
- ・ 収益性を計る指標として連結営業利益率10.0%以上
- ・ 従業員一人ひとりのパフォーマンスを高めていきたいとの主旨から、従業員（海外子会社の従業員は除く）一人当たりの連結売上高25,000千円以上、連結営業利益2,500千円以上

当期における達成状況としては、以下のとおりです。

ROEは9.1%となり、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増となりました。今後も、資本効率を高め利益率の向上を図ることでROE10%以上を目指してまいります。

また、連結営業利益率は5.9%となりました。従業員一人当たりの連結売上高は22,615千円、従業員一人当たりの連結営業利益は1,340千円となりました。今後も、業務の効率化と教育研修の充実を図り、生産性・収益性の向上に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、将来を見据えて社会・環境の変化、並びに複雑化・高度化する顧客ニーズに対応し続けることが必要不可欠であると考え、常にお客様の視点に立ったソリューション・サービスの提供に努めてまいります。既存の案件を継続的に受注することはもちろん、下記の取組みを積極的に行っていくことにより、受注拡大及び収益基盤の強化を図っていく所存です。

事業環境の変化を踏まえ、当社グループは経営理念・基本方針のもと、2012年度を初年度とする2020（平成32）年度までの中長期経営ビジョン《VISION2020》を策定し、その実現に向けて各施策に取り組んでおります。《VISION2020》では、「顧客からベストパートナーと評価される企業」、「社員と会社が共に成長し、喜び・豊かさを分かち合える企業風土の醸成」の実現を目指して事業の発展を進めてまいります。そのために、当社グループの成長戦略を3つのステップに分けて実現してまいります。

まず、2012（平成24）年度から2014（平成26）年度までの第1ステップでは、経営基盤の強化を進め、当社の強みである「流通業・金融業向けサービス」、「エンハンス※ビジネス」、「システム基盤構築サービス」を徹底的に強化してまいります。具体的には、顧客の業種・業務に精通したSE、並びにオフショア活用等の大規模な開発体制をマネジメントする人材の育成を促進してまいります。それにより、著しく変化する環境・顧客ニーズに対して、俊敏に対応するための体制構築を進め、大規模案件を受託できる体制を確立してまいります。また、事業のグローバル展開を加速させる顧客のご要望に対応するため、ベトナム・中国の海外子会社と連携してサポート体制を強化するとともに、アジア地域を中心に現地での事業拡大に努めてまいります。

次に、2015（平成24）年度から2017（平成29）年度までの第2ステップでは、既存のコアビジネスにおける規模の拡大を進めるとともに、収益性の向上を図ってまいります。それに加えて、第1ステップで強化した強みを活かし、顧客の経営課題に合わせた情報システムの企画・立案から、プログラムの開発、必要となる要件の選定及び導入、構築したシステムの安定的な保守までの全工程を一括して請け負う「SIビジネス」の立ち上げに取り組んでまいります。さらに、蓄積したノウハウを活用して、新規顧客の開拓と業種・業務ソリューションによる「SIビジネス」の展開及びビジネスモデルの改革を推進し、更なる受注拡大と品質の向上を目指してまいります。また、先進技術に対する顧客の需要も年々高くなっており、このような市場環境と顧客ニーズの変化への対応力を高めるべく、積極的な技術投資により競争力の強化を図ってまいります。

そして、2018（平成30）年度から2020（平成32）年度までの最終ステップでは、「S Iビジネス」の拡大を図りながら、新技術・グローバル化を重要要素として当社グループの新たなサービスメニューを創出し、様々な顧客ニーズに柔軟に対応することで、マーケットの拡大を図ってまいります。

この《VISION2020》の達成を重要な経営課題と位置付け、達成に向けて全社一丸となって邁進してまいります。《VISION2020》の計数目標といたしましては、第2ステップの最終年度にあたる2017（平成29）年度に、売上高150億円、営業利益率9.0%以上を目指してまいります。

※ エンハンス（Enhancement）とは、稼働中のシステムに手を加えることで、性能や品質の強化・向上を図ったり、新たな機能の追加・拡張を行ったりすることを指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

《VISION2020》を踏まえ、当社グループは、お客様に満足いただけるソリューション・サービスを提供し続けるために、以下の課題に取り組み、企業体質及び競争力の強化を図り、収益の向上を目指してまいります。

##### ① 受注拡大への取り組み

当社グループの業務拡大には、更なる受注拡大が必要となってきます。既存の顧客に対しては、ACR※により信頼向上を図ることでプロジェクトの規模を維持しつつ、業務範囲の拡大に努めております。それに加えて、既存システムから派生する開発・維持案件の受注など新規プロジェクトへの展開を推し進めるべく、受注拡大を図っております。新規事業分野においては、ターゲットとするマーケットや顧客及び技術を明確にし、具体的な受注獲得へ繋げてまいります。

また近年は、更なる上流工程へのシフトが顧客からの期待として高まり、上流から製造、維持運用まで広範囲に亘る工程を一括で請け負うことが必要となってきております。そのために、業務アプリケーションとシステム基盤を組み合わせたサービスの提供や、大規模案件を共に遂行し得るビジネスパートナーの確保及び連携強化を実現することで、大規模案件を受託できる体制を確立してまいります。更に、企業のIT投資においても海外向けの比重が高まり、グローバル対応が迫られる中で、当社は子会社との連携をより強化し、ニアショア・オフショアの積極活用による営業優位性を確保することで、顧客のグローバル展開を最大限にサポートしてまいります。これらを実現することで効率的かつ安定的な受注確保に努めてまいります。

##### ② 収益性及び品質の向上への取り組み

情報サービス業界においては、ユーザーズの高度化・技術構造の変化により、情報サービスの品質や成果を定量化するとともに、プロセスの標準化を進めて取引における役割関係を明確化する必要性が高まっております。また、サービスの品質及び価格の両面に対する顧客からの強い要請や同業他社との価格競争の激化により、収益性の低下が懸念されます。このような状況の中で、当社グループは、日々のエンハンス業務における様々な課題と改善に向けた取り組みを全社で共有する活動を通じて、生産性の向上に取り組んでおります。加えて、社内の開発環境や海外子会社を活用したエンハンス業務のオフサイト化・オフショア化のビジネスモデルを推進することで、競争優位性を高めてまいります。

また、顧客からは更なる品質向上・生産性向上といった効率化が強く求められております。このような顧客要求に対して、当社グループは提供するサービスの標準化と品質向上、更には確固たる方法論を持った請負型ビジネスを志向すべく、蓄積してきた経験・ノウハウ及び最新の業界動向を踏まえ、当社グループの標準フレームワークとして「F@CE（フェイス：Framework @ Cube's Engineering）」を構築し、運用しております。これにより、プロジェクトマネジメントのノウハウを全社で共有し、プロジェクト推進力の向上を図っております。またそれに加えて、大規模な請負案件を確実に遂行するために、PRM（Project Risk Management）機能を強化し、専任組織によるプロジェクト状況の定期的なモニタリングを徹底しております。高難度プロジェクトの与信、見積精度、工程完了基準といったプロジェクトリスクの見える化を実行することで、リスクの早期発見、不採算案件の撲滅及び継続的な品質の向上に努めております。

##### ③ 人的資本の充実

情報サービス業界においては、複雑・高度化する技術への対応、人材リソースの不足、同業他社・アジアIT企業との競争激化等の課題を抱えており、当社グループにおきましても、将来を担う人材育成が急務であると考えております。このため、日本だけでなくグローバル展開を推し進める人材、高度な技術力を備えたITスペシャリスト、上

流工程を担えるSE、大規模SIビジネスを担えるプロジェクトマネージャの積極的な採用及び育成を実施してまいります。

また、《VISION 2020》達成の下支えとなる人材の技術力・マネジメント力の底上げのために、専門技術研修の更なる拡充や技術力向上活動を全社にて推進し、教育体系の充実を図ってまいります。さらに、各本部の事業戦略をベースに、求められる人材の輩出を目的とした本部別キャリアパスを構築・運用することで、「SIビジネス」を遂行していく次期リーダーの育成に注力してまいります。

- ※ ACR (Advanced Customer Relationship) は当社グループ独自の取組みで、お客様に対しより細やかに対応し、顧客満足度を高める活動を総称します。具体的な取組みとしましては、顧客満足度調査や業界動向等から策定した当社グループの計画をレポート形式でお客様にコミットし、報告内容を適時検証、年度成果を報告するというサイクルにより、成果を認めていただくとともに、対応できなかった部分についても次年度の課題として明確にしております。



## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,502,991	2,408,785
売掛金	1,783,064	2,124,363
有価証券	500,000	300,000
仕掛品	71,523	142,708
繰延税金資産	119,537	234,788
その他	67,264	75,564
貸倒引当金	△569	△454
流動資産合計	5,043,813	5,285,756
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	70,586	68,862
その他(純額)	18,526	21,298
有形固定資産合計	89,112	90,160
無形固定資産		
	3,523	3,473
投資その他の資産		
投資有価証券	531,609	995,019
繰延税金資産	33,828	1,404
その他	284,297	284,268
投資その他の資産合計	849,735	1,280,692
固定資産合計	942,371	1,374,325
資産合計	5,986,184	6,660,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	480,919	654,558
短期借入金	260,000	240,000
未払法人税等	190,592	297,444
賞与引当金	206,142	220,170
役員賞与引当金	30,983	36,510
受注損失引当金	4,436	13,231
その他	312,003	465,414
流動負債合計	1,485,078	1,927,331
固定負債		
繰延税金負債	-	5,496
役員退職慰労引当金	205,095	217,233
退職給付引当金	102,060	-
退職給付に係る負債	-	38,263
その他	45,329	44,366
固定負債合計	352,485	305,358
負債合計	1,837,564	2,232,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,018
利益剰余金	2,705,919	2,927,466
自己株式	△75,459	△75,916
株主資本合計	4,107,457	4,328,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,409	50,653
為替換算調整勘定	△1,644	2,121
退職給付に係る調整累計額	-	26,373
その他の包括利益累計額合計	22,764	79,148
少数株主持分	18,397	19,695
純資産合計	4,148,619	4,427,391
負債純資産合計	5,986,184	6,660,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,241,606	11,217,129
売上原価	7,809,970	9,661,350
売上総利益	1,431,636	1,555,779
販売費及び一般管理費		
役員報酬	156,976	159,115
役員賞与引当金繰入額	31,182	36,418
給料及び手当	172,457	178,835
賞与引当金繰入額	14,623	15,530
退職給付費用	15,556	13,760
役員退職慰労引当金繰入額	15,487	15,587
支払手数料	70,398	104,890
その他	353,524	366,787
販売費及び一般管理費合計	830,206	890,925
営業利益	601,429	664,853
営業外収益		
受取利息	4,518	10,924
受取配当金	8,319	7,679
保険解約返戻金	-	6,948
投資有価証券評価損戻入益	-	15,182
その他	6,069	7,520
営業外収益合計	18,907	48,255
営業外費用		
支払利息	3,732	2,444
支払手数料	3,991	4,372
投資有価証券評価損	1,239	-
為替差損	5,320	4,203
その他	28	314
営業外費用合計	14,312	11,333
経常利益	606,024	701,775
税金等調整前当期純利益	606,024	701,775
法人税、住民税及び事業税	280,557	420,332
法人税等調整額	△13,036	△106,468
法人税等合計	267,521	313,864
少数株主損益調整前当期純利益	338,503	387,911
少数株主利益	859	1,358
当期純利益	337,643	386,552

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	338,503	387,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,805	26,244
為替換算調整勘定	5,649	3,900
その他の包括利益合計	17,455	30,144
包括利益	355,958	418,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	354,913	416,563
少数株主に係る包括利益	1,045	1,492

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	708,018	2,495,788	△75,263	3,897,522
当期変動額					
剰余金の配当			△127,510		△127,510
自己株式処分差損			△1		△1
当期純利益			337,643		337,643
自己株式の取得				△249	△249
自己株式の処分				54	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	210,131	△195	209,935
当期末残高	768,978	708,018	2,705,919	△75,459	4,107,457

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,603	△7,109	—	5,494	17,352	3,920,369
当期変動額						
剰余金の配当						△127,510
自己株式処分差損						△1
当期純利益						337,643
自己株式の取得						△249
自己株式の処分						54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,805	5,464	—	17,269	1,044	18,314
当期変動額合計	11,805	5,464	—	17,269	1,044	228,249
当期末残高	24,409	△1,644	—	22,764	18,397	4,148,619

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	708,018	2,705,919	△75,459	4,107,457
当期変動額					
剰余金の配当			△165,005		△165,005
自己株式処分差損					
当期純利益			386,552		386,552
自己株式の取得				△457	△457
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	221,546	△457	221,089
当期末残高	768,978	708,018	2,927,466	△75,916	4,328,547

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,409	△1,644	-	22,764	18,397	4,148,619
当期変動額						
剰余金の配当						△165,005
自己株式処分差損						
当期純利益						386,552
自己株式の取得						△457
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,244	3,766	26,373	56,384	1,298	57,682
当期変動額合計	26,244	3,766	26,373	56,384	1,298	278,772
当期末残高	50,653	2,121	26,373	79,148	19,695	4,427,391

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	606,024	701,775
減価償却費	23,668	23,550
引当金の増減額 (△は減少)	36,852	40,232
退職給付に係る負債 (△は減少)	-	△22,819
受取利息及び受取配当金	△12,837	△18,603
支払利息	3,732	2,444
投資有価証券評価損	1,239	△15,182
売上債権の増減額 (△は増加)	△222,653	△340,323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,434	△71,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,010	172,995
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,618	△34,164
その他	47,775	179,038
小計	587,996	617,758
利息及び配当金の受取額	11,044	18,020
利息の支払額	△3,655	△2,432
法人税等の支払額	△144,053	△315,348
法人税等の還付額	2	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,334	317,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有価証券の取得による支出	△200,000	△100,000
有価証券の償還による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	△4,774	△10,059
投資有価証券の取得による支出	△113,194	△507,931
その他	△3,710	△4,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,680	△172,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△196	△457
配当金の支払額	△127,632	△164,749
少数株主への配当金の支払額	-	△200
リース債務の返済による支出	△3,509	△3,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,339	△188,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△490	△777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,175	△44,205
現金及び現金同等物の期首残高	2,405,167	2,382,991
現金及び現金同等物の期末残高	2,382,991	2,338,785

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が38,263千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が26,373千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は3.52円増加しております。

## (セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	550円 68銭	587円 73銭
1株当たり当期純利益金額	45円 02銭	51円 54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	337,643	386,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	337,643	386,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,499

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,148,619	4,427,391
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	18,397	19,695
(うち少数株主持分(千円))	(18,397)	(19,695)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,130,222	4,407,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,500	7,499

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動

###### ・ 新任取締役候補者

社外取締役 関端 広輝 (現 ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所 (外国法共同事業) パートナー)

###### ③ 就任予定日

平成26年6月26日